



ソフトバンク株式会社

<http://www.softbank.co.jp/>

# 平成16年3月期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日





### デジタル情報社会の幕開け

「農業革命」「産業革命」に続く第三の革命「情報革命」の進行により、私たちは21世紀のデジタル情報社会を迎えています。デジタル情報社会の基盤となるのは、テレビ・電話・マイクロプロセッサの三大電子メディアを包含するブロードバンドです。日本でもソフトバンクグループの「Yahoo! BB」サービス開始以来、ブロードバンドは数年間で急速に浸透し、世帯普及率も既に30%を超えました<sup>(注)</sup>。今後ますます人々の生活に欠かせないコミュニケーション手段となり、感動を与えるメディアとなっていくでしょう。あらゆるものがブロードバンドのネットワークでつながることによって、人と人、人とモノ、モノとモノとのあいだで、いつでもどこでも瞬時に情報のやりとりができるユビキタスの時代が到来しようとしています。従来の時間・場所・コストなどの概念

や常識が根底から覆り、新しいサービスが次々に生まれ、人々のライフスタイルは大きく変化していくでしょう。

<sup>(注)</sup>総務省調べ

### 新しいライフスタイルを創造するソフトバンクグループ

ソフトバンクグループは創業時から、このようなライフスタイルの変化を思い描いて事業に取り組んできました。インターネットの登場以来、そこにいち早くグループの経営資源を集中し、ネットワークを通じて人々が知恵と知識を共有することを推進しています。数年前からブロードバンドを経営の骨格に据え、文字だけでなく音声や映像といったコンテンツの提供を前提とした独自の大規模IPネットワークを他社に先駆けて構築しました。

私たちは、ブロードバンド戦略を推進するにあたって、インフラ力、営業力、コンテンツ力の3つの欠かせない強みが必要と考えています。これまでにソフトバンクグループは、自ら構築したIPネットワークによる圧倒的なインフラ力と、創業事業でもあるIT関連商品の流通事業で培った強力な営業力でNo.1ブロードバンド企業の地位を築き上げてきました。今後は、コンテンツ力が重要なファクターとなるステージへ移行しつつあります。ここでも多様なブランドを展開するグループ企業群の相乗効果を高め、一気通貫の垂直統合型ビジネスモデルの強みを活かし、さらなる収益拡大を図っていきます。ソフトバンクグループは、このブロードバンド事業の進展を通じて人々の新しいライフスタイルを創造し、支えていく企業集団となることを目指します。

#### 株主価値の最大化を目指して

ソフトバンクグループは、ブロードバンドによって人々の生活をより豊かで楽しいものに変えていく、時代をリードするライフスタイル・カンパニーとして、今後もブロードバンド事業に邁進してまいります。また、ビジョンと戦略の具現化により、株主価値の最大化を目指し、さらに飛躍していきます。株主の皆様におかれましては、ぜひ私たちの理念と目標をご共有いただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月

代表取締役社長

孫正義

## 連結業績ハイライト

### 業績の推移

(単位:百万円未満切捨)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
売上高	423,220	397,105	405,315	406,892	517,393
営業利益(△損失)	8,377	16,431	△23,901	△91,997	△54,893
経常利益(△損失)	△51,932	20,065	△33,302	△109,808	△71,901
当期純利益(△損失)	8,446	36,631	△88,755	△99,989	△107,094
遡及修正後の1株当たり当期純利益(△損失)(円)	26.02	110.47	△263.53	△296.94	△314.72
遡及修正後の1株当たり配当金(円)	6.67	7.00	7.00	7.00	7.00

(注) 前連結会計年度まで、一般事業は「一般売上高」、「一般売上原価」および「販売費及び一般管理費」、金融関連事業は「金融関連事業営業収益」および「金融関連事業営業費用」とそれぞれ区分掲記していましたが、当連結会計年度より一般事業および金融関連事業に対する表示を「売上高」、「売上原価」および「販売費及び一般管理費」と一括して掲記しています。

1 グループ中核事業＝ブロードバンド・インフラ事業の明確化  
▶ 売上高比率約25%まで上昇

2 ブロードバンド・インフラ事業以外は着実に営業黒字拡大

3 ブロードバンド・インフラ事業は引続き初期投資段階  
▶ 顧客獲得費をかけ積極的に回線獲得中

4 連結営業損益・経常損益は大幅に損失幅縮小

5 手元資金が充実  
期末 現金及び現金同等物 4,371億円

## 「Yahoo! BB」加入者数 400万人突破

2001年9月にサービスの提供を開始した「Yahoo! BB」は、加入者数400万人を突破しました。「Yahoo! BB」は急速な進展を遂げる日本のブロードバンド市場の成長を牽引しており、ADSLサービスを展開する国内通信事業者別のシェアで約36%（2004年3月末現在）を誇る、No.1のブロードバンドサービスとなっています。今後も加入者600万人の目標（2005年9月末）に向け、積極的な顧客獲得活動を推進していきます。

（注1）総務省「DSLサービス提供数」および自社データ

## IP電話市場の普及を 牽引する「BBフォン」

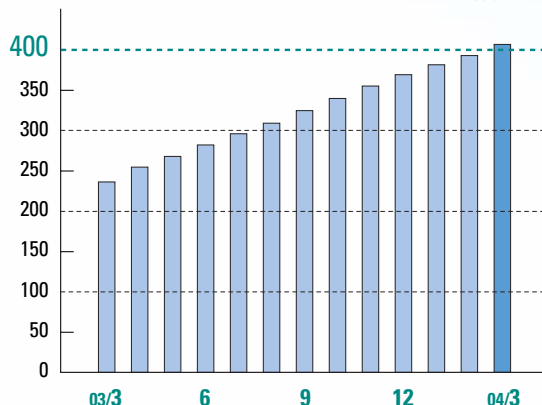
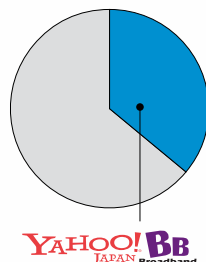
他社に先駆けて、2002年4月にサービス提供を開始した、IP電話サービス「BBフォン」の利用者数も順調に増えつづけています。2004年3月末現在で378万を超え、IP電話市場において圧倒的なシェアを誇るとともに、自らその普及を牽引しています。2003年12月には「050番号」を利用したサービスの提供開始により顧客の利便性を高めるとともに、2004年2月には携帯電話事業者のネットワークとの相互接続を開始するなど収益性の向上も図っています。

（注2）公正取引委員会「ブロードバンドサービス等の競争実態に関する調査（2004年4月）」

「Yahoo! BB」加入者数の推移

（単位：万人）

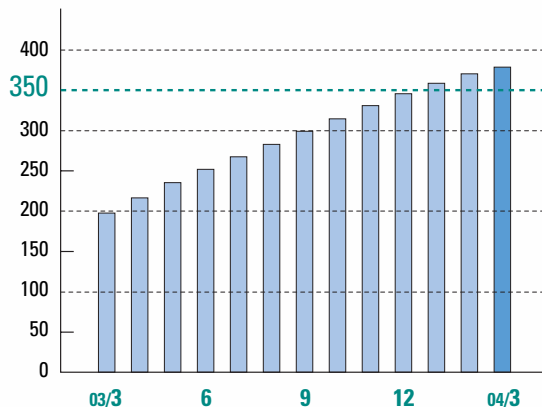
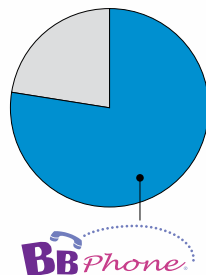
■ 市場シェア（注1）



「BBフォン」加入者数の推移

（単位：万人）

■ 市場シェア（注2）



## デジタル・デバイドの解消に向けて 一八丈島で「Yahoo! BB」の提供を開始

ソフトバンクBB(株)は2004年3月より、東京都八丈島八丈町において国内で初めて、離島でのブロードバンド環境整備を開始しました。ソフトバンクグループでは、情報アクセス権は離島や過疎地域でも都市部と同じように公平に享受すべき権利であると捉え、地理的制限など感じることなく、通信サービスにアクセスでき、活用できることが重要と認識し事業展開しています。このように、ソフトバンクグループは今後においてもデジタル・デバイドの解消に貢献していくとともに、革新的なブロードバンド通信インフラやサービス

を通じ、人々により豊かなコミュニケーション手段を提供することによって、社会的責任を果たしていきます。

「八丈島にブロードバンドを推進する会」のホームページ(<http://www.8jyo.net/>)に「Yahoo! BB」導入の経緯などが紹介されています。



## 「BBセキュリティ powered by Symantec™」を無料提供

ソフトバンクBB(株)はYahoo! BB会員のセキュリティ対策強化のために、3月18日から9月末までの約6ヶ月間、Yahoo! BB会員に総合セキュリティサービス「BBセキュリティ powered by Symantec™」を無料でサービス提供しています。ソフトバンクBB(株)では、自社のセキュリティ管理施策

の実施を徹底することに加えて、Yahoo! BB会員が信頼性の高いセキュリティ対策がなされたブロードバンド環境を安心してご利用いただけるよう、今後もさまざまなサービスを提供していきます。



### お客様情報が不正に入手された問題について

本年1月に発覚した当社子会社のソフトバンクBB(株)におけるお客様情報が不正に入手された問題については、データ流出が発覚した直後から個人情報の管理についてさまざまな改善策を積み重ねて再発防止に努めています。具体的には①組織的安全対策(情報セキュリティの責任の明確化、第三者による諮問委員会の設置など)、②物理的安全対策(他からアクセスできない高セキュリティエリアを設置し、個人情報の閲覧はそこのみ可能とするなど)、

③技術/運用的安全対策(顧客情報にアクセスできる権限者を最低限の人数にし、高セキュリティエリアからの情報送出を禁止するなど)、④人的/業務委託安全対策(社員全員に対する個人情報保護教育など)を実行し、諮問委員会による厳格な検証を行いました。ソフトバンクグループは、情報セキュリティ管理体制の構築を最重要課題の一つであるとの認識を徹底し、今回の問題を糧として、今後も安心と信頼のブランド構築を図っていきます。

### ■ 会社の経営の基本方針

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念とし、創造的な事業展開を行うことにより、企業価値を向上させるとともに、社会の発展に貢献することを基本方針としています。「デジタル情報革命」をブロードバンドによって加速させ成功に導く、というビジョンのもと、当期も引き続き、ブロードバンド事業に最注力してきました。

日本のブロードバンド市場は、2001年9月に商用サービスを開始した当社グループのブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」が、ブロードバンド普及の牽引力となって、急速な成長を続けています。社会全体がデジタル情報社会、ユビキタスの時代に向けて急速に変化する中、当社グループは、これまで同様、ブロードバンドの分野において先見性と独自性を持った革新的なサービスを展開し、社会の発展に貢献します。また、柔軟かつスピーディーに事業環境の変化に対応し、ブロードバンド事業を柱に収益機会を最大限に活かし、企業価値を向上させていく方針です。

### ■ 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大を目指すとともに、経営基盤と収益力の強化に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。

株主の皆様に対する配当金については、経営基盤の強化と中長期的な観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案して決定する方針です。この方針に基づき、当期の配当金は、前期と同様の1株当たり7円の配当を行う利益処分としました。

### ■ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、(1)「ブロードバンド・インフラ事業の成功による安定的利益ならびにキャッシュ・フローの確保とその最大化」、(2)「インターネットを基盤とするグループ企業におけるブロードバンド・インフラ事業との相乗効果による多種多様な収益およびキャッシュ・フローの確保とその最大化」を、中長期的な経営戦略としています。

#### (1) ブロードバンド・インフラ事業の成功

当社グループが提供する「Yahoo! BB」サービスの累積接続回線数は平成16年3月に400万を超え、国内通信事業者・ISP事業者別ともにADSLサービスにおいてシェア1位を堅持し、市場の成長を牽引し続けています。次の目標として、平成17年9月までに累積接続回線数を600万以上とすることを掲げています。また、IP電話サービス「BBフォン」の接続回線数も平成16年3月末には378万に達し、IP電話市場において圧倒的なシェア1位(当社調べ)を継続しています。

当期は、「Yahoo! BB 26M」「Yahoo! BB 45M」のサービス開始や無線LANパックの本格展開等により、付加価値の高いサービスの利用者が増加しました。今後も、経営資源とのバランスを考慮しつつ顧客基盤の一層の拡大を目指すとともに、顧客一人当たり平均収入の増加を図り、ブロードバンド・インフラ事業の成功による安定的利益およびキャッシュ・フローの確保とその最大化に努めます。

## (2) インターネットを基盤とするグループ企業におけるブロードバンド・インフラ事業との相乗効果

映像や音声などのサービスを念頭において自ら構築した世界最大のフルIPネットワークを基盤に、ブロードバンド関連市場においても、インターネットを基盤とするグループ企業が培ったノウハウとブロードバンド・インフラ事業との相乗効果を活かした事業展開を進めています。

ヤフー(株)においては、高速大容量・常時接続のインターネット接続環境の普及により、広告事業が好調に推移し、またオークション事業やショッピング事業等も拡大しています。ピー・ビー・ケーブル(株)は「Yahoo! BB」のADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」<sup>(注)</sup>を展開し、チャンネル数の拡充やVOD(ビデオ・オン・デマンド)のコンテンツの充実化を進めており、今後も「Yahoo! BB」のインフラと顧客基盤を活かした事業展開を進めていきます。また、ソフトバンクBB(株)においても、新たにアプリケーションのストリーミング配信サービスを提供するなど、グループ企業が一体となり、ブロードバンド・インフラ事業を基盤に、多種多様な収益源およびキャッシュ・フローの確保とその最大化を図っています。

<sup>(注)</sup> 「BBケーブルTV」は平成16年6月1日よりサービス名称を「BBTV」に変更しています。

## ■ 会社の対処すべき課題

### <ブロードバンド・インフラ事業の黒字化および収益力の強化>

ブロードバンド・インフラ事業においては、事業の初期から成長段階に顧客獲得等に伴う多額の費用が一時的に発生します。引き続き顧客基盤の拡大と費用負担額のバランスを勘案しつつ、接続回線数および課金者数の増加を図るとともに、付加価値の高いサービスの拡大等により、一顧客当たり平均収入の増加と利益率の向上を図ります。これにより、ブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化および収益力の強化を目指します。

### <ブロードバンド・インフラ事業以外の事業の成長>

ブロードバンド通信の急速な普及で、高速大容量・常時接続のインターネット接続環境が整ったことにより、インターネットを基盤とするグループ企業各社の一層の収益機会の増加が期待されます。ブロードバンド・インフラ事業以外の事業の連結営業利益は、前期に黒字化を達成し、当期は大幅に増加しました。今後もブロードバンド・インフラ事業とのシナジーを最大限に活かした事業展開により、さらなる成長を目指します。

### <情報セキュリティ管理体制の強化>

当期は、ソフトバンクBB(株)において、「Yahoo! BB」のお客様情報が不正に入手される事態が発生しました。

ソフトバンクBB(株)では、このような事態を二度と引き起こすことのないよう、一日も早い最高レベルの情報セキュリティ管理体制の構築に向けて全力で取り組み、「安心と信頼」の「Yahoo! BB」ブランドの中長期的な確立を目指しています。また、ソフトバンクBB(株)にとどまらず、グループ全体で情報セキュリティ管理体制の強化に向けて具体的な取組みを開始しています。今回の事態を貴重な教訓とし、最高レベルの情報セキュリティ管理体制の構築がグループ役員全員の最重要課題の一つであるとの認識を徹底させ、グループ一体となって保有する全ての情報資産の保護に努めます。

## ■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと考えています。当社はソフトバンクグループの純粋持株会社として、各グループ企業の



独立性と専門性を尊重しながら、グループ全体の多岐にわたる事業を、取締役会およびCEO会議を中心として、横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めています。

### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織 その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は4名中3名が社外監査役で構成され、客観性・公正性・透明性を確保し、取締役の職務の執行を業務全般にわたって監視しています。取締役会は、社外取締役2名を含む計8名で構成され、経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行に対する監督機能を果たしています。また、当社取締役および各事業セグメント代表者等で構成するCEO会議を毎月開催し、グループ全体の経営方針の調整やグループ企業の業績管理等を行っています。

顧問弁護士が日常業務や経営判断において必要に応じて助言、指導を行うほか、取締役会およびCEO会議に常時出席して、助言、指導を行うことにより、経営の一層の透明性とコンプライアンスの強化を図っています。

##### ② 内部統制システム等の整備の状況

当社は、事業経営の効率性を高め、法規遵守を促すことを目的に内部統制システムを構築しています。業務監査室が、経営管理・業務活動全般を対象とする業務監査を計画的に実施しており、経営方針・法令・定款・各種規程・ガイドライン等への当社および当社グループ企業の準拠状況を評価、検証し、経営へのフィードバックを行っています。また業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行いつつ、問題発生を未然に防止することを図っています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要  
特に該当する事項はありません。

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ① 各ステークホルダーへのアカウンタビリティ重視の観点から、迅速かつ適切な情報開示を強化するため、平成16年3月期第1四半期より四半期情報の開示を開始し、第1・第3四半期においても中間財務諸表と同程度の開示を行いました。
- ② 情報セキュリティ管理体制の強化のため、具体的な取組みを行いました。ソフトバンクBB(株)において、情報セキュリティの責任を明確にし、確実に対策を推進する体制を構築するため、新たに情報セキュリティ管理責任者(CISO)を任命しました。また、情報管理について客観的な見地から評価ならびに提言を受けるため、危機管理や個人情報問題に精通した外部の専門家からなる個人情報管理諮問委員会を設置し、平成16年3月に第一回答申を受けました。さらに、システム、ネットワーク、セキュリティなどについて客観的な見地から評価ならびに提言を受けるため、ネットワークやインターネットセキュリティ技術に精通した有識者からなる技術諮問委員会を設置したほか、セキュリティポリシーや社内規程の整備と監査体制の強化を推進するため、各部門の担当者からなる情報セキュリティ委員会を組織しました。

また、グループ企業全体で情報セキュリティ管理体制をさらに強化するため、グループ各社におけるCISOの任命やグループとして一貫性のあるセキュリティポリシーの策定など、具体的な取組みを進めています。

## 営業概況

### ブロードバンド・インフラ事業

売上高 **128,906** 百万円  
営業損失 **87,597** 百万円

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前期比88,899百万円(222%)増加の128,906百万円となりました。「Yahoo! BB」のサービス規模の拡大によりソフトバンクBB(株)の売上高とヤフー(株)のISPに係わる売上高が増加しました。この結果、当事業は、年間売上高が1千億円を超える事業に成長しています。営業損益は、顧客獲得関連費等の費用負担が影響し、87,597百万円の損失となりましたが、課金者数の増加等に伴い、損失幅が前期比8,607百万円縮小しています。

### イーコマース事業

売上高 **254,888** 百万円  
営業利益 **3,647** 百万円

イーコマース事業の売上高は、前期比11,197百万円(4%)減少の254,888百万円となりました。ソフトバンクBB(株)において、セキュリティを中心としたソリューション・ビジネスやハードウェアの売上高が好調に推移した一方で、コンシューマ向けソフトウェアの売上高が平均単価の下落等により減少したことが影響しました。営業利益は、前期比1,180百万円(48%)増加の3,647百万円となりました。ソフトバンクBB(株)の特に下半期における人件費、物流費等の合理化による販売費および一般管理費の削減や、利益率の高いソリューション・ビジネスの成長が寄与しました。

その他のイーコマース事業会社の業績は前年同期比で概ね改善しており、特に(株)カービュー、イーキャリア(株)(現ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株))等が売上高、営業利益を順調に伸ばしています。

### イーファイナンス事業

売上高 **41,427** 百万円  
営業利益 **5,911** 百万円

イーファイナンス事業の売上高は、前期比13,260百万円(47%)増加の41,427百万円となりました。平成15年10月のソフトバンク・インベストメント(株)によるワールド日栄証券(株)<sup>(注)</sup>の子会社化に伴う売上高の増加に加え、株式市場の活況を背景に、イー・トレード証券(株)の委託手数料収入や金融収益が増加したことが寄与しました。前期に5,823百万円の損失であった営業損益は、5,911百万円の利益となりました。イー・トレード証券(株)およびワールド日栄フロンティア証券(株)の損益への寄与に加え、ソフトバンク・インベストメント(株)における営業投資有価証券評価損の減少、営業投資有価証券売却に伴う利益の計上等によりです。

なお、当セグメントは、特別利益としてソフトバンク・インベストメント(株)株式の一部売却による投資有価証券売却益10,397百万円を計上しています。

(注) 平成16年2月、ワールド日栄証券(株)とソフトバンク・フロンティア証券(株)とが合併し、ワールド日栄フロンティア証券(株)となりました。

### メディア・マーケティング事業

売上高 **14,407** 百万円  
営業損失 **1,092** 百万円

メディア・マーケティング事業の売上高は、前期比2,505百万円(15%)減少の14,407百万円となりました。営業損益は前期比569百万円損失幅が拡大し1,092百万円の損失となりました。出版市場が長期的に低迷を続ける環境下、ソフトバンクパブリッシング(株)の雑誌・書籍等の売上高が減少したことが主な要因です。

## 放送メディア事業

売上高	12,892百万円
営業損失	3,305百万円

放送メディア事業の売上高は、前期比948百万円(8%)増加の12,892百万円となりました。営業損益は、前期比1,689百万円損失幅が拡大し、3,305百万円の損失となりました。ADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」<sup>(注)</sup>を提供するビー・ビー・ケーブル(株)において、設備投資に係わる減価償却費、リース料、開発関連費用、コンテンツ費用等を計上したこと等が要因です。

<sup>(注)</sup>「BBケーブルTV」は平成16年6月1日よりサービス名称を「BBTV」に変更しています。

## インターネット・カルチャー事業

売上高	64,054百万円
営業利益	32,582百万円

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前期比25,854百万円(68%)増加の64,054百万円となりました。営業利益は、前期比15,700百万円(93%)増加の32,582百万円となりました。ヤフー(株)において、広告市場全体に回復の兆しが見られる中、ナショナルクライアント<sup>(注)</sup>に対して、トップページの「ブランドパネル」等の主力広告商品を積極的に販売し、出稿獲得に努めたほか、スポンサーサイトによる売上も順調に推移し、広告関連売上が過去最高となりました。また、同社のオークション事業においても、サーバー等設備の増強を図るなど新システムの運用を開始し、1,000万件以上の大量の出品物にも対応できる態勢を整えたほか、オークションストアを増やすために実施した月額システム利用料の大幅値下げや「Yahoo!ショッピング」にも出店しているストア向けのセット割引などを行った結果、売上高が大幅に増加しました。

<sup>(注)</sup>他マス媒体への広告露出が多い広告主

## テクノロジー・サービス事業

売上高	22,603百万円
営業利益	736百万円

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前期比3,125百万円(12%)減少の22,603百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)において、電子商取引サイトでの販売から決済・回収までのバックオフィス業務の売上高が増加した一方で、ADSL販売業務支援サービスの売上が減少したことが影響しました。営業利益は、主にブロードバンドソリューション事業の売上総利益率低下や新規事業に係わる人件費の増加等により、前期比377百万円(34%)減少の736百万円となりました。

## 海外ファンド事業

売上高	2,443百万円
営業利益	1,375百万円

海外ファンド事業の売上高は、前期比834百万円(25%)減少の2,443百万円となりました。営業利益は前期比615百万円(31%)減少の1,375百万円となりました。SOFTBANK Holdings Inc.の管理報酬の減少が主な要因です。

## その他の事業

売上高	5,871百万円
営業損失	3,965百万円

その他の事業の売上高は、前期比9,990百万円(63%)減少の5,871百万円となりました。SOFTBANK Commerce Korea Corporationの売上高の減少が主な要因です。営業損益は、前期比2,417百万円損失幅が縮小し3,965百万円の損失となりました。

## 連結貸借対照表

### 流動資産

流動資産は、前期末比480,503百万円増加の887,940百万円となりました。現金及び預金が、転換社債型新株予約権付社債(150,000百万円)、新株式(48,680百万円)、普通社債(4億ユーロ、円換算額55,316百万円)の発行等により前期末比179,520百万円増加したほか、米国会社を通じた借入を行い、調達資金を短期の投資信託に一時的に投資したことなどにより、有価証券が前期末比108,599百万円増加しました。また、イー・トレード証券(株)における信用取引口座数および取引件数の伸長やワールド日栄証券(株)の子会社化等により、証券業における預託金および信用取引資産が、前期末比193,154百万円増加しました。

### 有形固定資産

有形固定資産は、前期末比12,930百万円増加の115,179百万円となりました。主にソフトバンクBB(株)における「Yahoo! BB」サービスの接続回線数の増加により、通信設備が前期末比12,947百万円増加しました。

### 投資その他の資産

投資その他の資産は、前期末比13,345百万円減少の399,001百万円となりました。出資金が前期末比10,951百万円減少したほか、Yahoo! Inc.株式会社、UTStarcom, Inc.株式の時価評価額が増加した一方で、(株)あおぞら銀行株式を売却したことなどにより、投資有価証券が前期末比4,508百万円減少しました。

	当期末 (平成16年3月31日現在)	前期末 (平成15年3月31日現在)	比較増減 (△は減)
<b>〈資産の部〉</b>			
<b>(流動資産)</b>	<b>(887,940)</b>	<b>(407,437)</b>	<b>(480,503)</b>
現金及び預金	327,023	147,503	179,520
受取手形及び売掛金	87,982	64,255	23,727
有価証券	113,659	5,059	108,599
棚卸資産	25,064	42,201	△17,137
繰延税金資産	5,255	7,035	△1,780
証券業における預託金	95,532	34,574	60,958
証券業における信用取引資産	181,043	48,847	132,195
その他	64,105	65,227	△1,121
貸倒引当金	△11,726	△7,268	△4,458
<b>(固定資産)</b>	<b>(531,209)</b>	<b>(538,434)</b>	<b>(△7,225)</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>115,179</b>	<b>102,249</b>	<b>12,930</b>
通信設備	92,231	79,284	12,947
その他	22,948	22,964	△16
<b>無形固定資産</b>	<b>17,028</b>	<b>23,838</b>	<b>△6,810</b>
連結調整勘定	—	9,830	△9,830
その他	17,028	14,008	3,019
<b>投資その他の資産</b>	<b>399,001</b>	<b>412,346</b>	<b>△13,345</b>
投資有価証券	262,906	267,414	△4,508
出資金	86,654	97,606	△10,951
繰延税金資産	29,303	32,701	△3,398
その他	24,461	16,417	8,044
貸倒引当金	△4,324	△1,794	△2,530
<b>(繰延資産)</b>	<b>(2,056)</b>	<b>(459)</b>	<b>(1,597)</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,421,206</b>	<b>946,331</b>	<b>474,875</b>

(単位:百万円未満切捨)

	当期末 (平成16年3月31日現在)	前期末 (平成15年3月31日現在)	比較増減 (△は減)
<b>〈負債の部〉</b>			
<b>(流動負債)</b>	<b>(555,742)</b>	<b>(458,504)</b>	<b>(97,237)</b>
支払手形及び買掛金	47,613	58,534	△10,920
短期借入金	88,841	150,557	△61,715
コマーシャルペーパー	11,000	4,000	7,000
一年内償還予定の社債	36,154	56,279	△20,124
未払金及び未払費用	66,420	74,819	△8,399
未払法人税等	18,858	10,912	7,946
繰延税金負債	233	5,978	△5,744
証券業における信用取引負債	160,382	44,458	115,924
証券業における受入保証金	84,111	34,565	49,545
その他	42,125	18,399	23,726
<b>(固定負債)</b>	<b>(533,224)</b>	<b>(183,862)</b>	<b>(349,362)</b>
社債	297,067	121,808	175,258
長期借入金	142,477	8,149	134,327
繰延税金負債	58,212	33,285	24,926
連結調整勘定	1,721	—	1,721
その他	33,745	20,617	13,127
<b>(特別法上の準備金)</b>	<b>(1,371)</b>	<b>(561)</b>	<b>(809)</b>
証券取引責任準備金	1,267	494	773
商品取引責任準備金	103	67	35
<b>負債合計</b>	<b>1,090,337</b>	<b>642,929</b>	<b>447,408</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>92,787</b>	<b>46,005</b>	<b>46,782</b>
<b>〈資本の部〉</b>			
資本金	162,303	137,867	24,436
資本剰余金	186,690	162,231	24,458
利益剰余金	△210,625	△101,031	△109,594
その他有価証券評価差額金	105,198	39,595	65,602
未実現デリバティブ評価損益	△9,462	—	△9,462
為替換算調整勘定	4,044	20,932	△16,888
自己株式	△66	△2,199	2,132
<b>資本合計</b>	<b>238,080</b>	<b>257,396</b>	<b>△19,316</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,421,206</b>	<b>946,331</b>	<b>474,875</b>

**負債**

負債は、前期末比447,408百万円増加の1,090,337百万円となりました。短期借入金が前期末比61,715百万円減少した一方で、証券業における信用取引負債および受入保証金(主にイー・トレード証券(株)およびワールド日栄フロンティア証券(株))が前期末比165,470百万円増加しました。固定負債では、転換社債型新株予約権付社債と普通社債の発行により社債(固定負債)が前期末比175,258百万円、米子国子会社を通じた借入等により長期借入金が前期末比134,327百万円、それぞれ増加したことなどが主な要因です。

**株主資本**

株主資本は、前期末比19,316百万円減少の、238,080百万円となりました。当期純損失の計上等により利益剰余金が前期末比109,594百万円減少した一方で、Yahoo! Inc. 株式、UTStarcom, Inc. 株式等に係わるその他有価証券評価差額金が前期末比65,602百万円増加し、また、新株式の発行等により、資本金が前期末比24,436百万円、資本剰余金が前期末比24,458百万円、それぞれ増加しました。

## 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

### ■売上高

当期の売上高は、前期比110,501百万円(27%)増加の517,393百万円となりました。ブロードバンド・インフラ事業の売上高が、「Yahoo! BB」課金者数の伸び等に伴って88,899百万円増加し128,906百万円となったほか、インターネット・カルチャー事業、イーファイナンス事業の売上高も増加しました。

### ■営業損益

営業損益は、前期比37,103百万円損失幅が縮小し54,893百万円の損失となりました。インターネット・カルチャー事業の営業利益が前期比15,700百万円増加し32,582百万円となったほか、前期に5,823百万円の営業損失を計上したイーファイナンス事業が、5,911百万円の営業利益となりました。また、ブロードバンド・インフラ事業の営業損失幅が、売上高増加等に伴って縮小に転じました。ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業利益は32,703百万円と順調に増加しました。

### ■経常損益

経常損益は、前期比37,907百万円損失幅が縮小し71,901百万円の損失となりました。営業外損失(営業外収益と営業外費用のネット)は、前期比803百万円損失幅が縮小し17,007百万円となりました。前期7,704百万円の為替差損は、円高の進行により6,508百万円の為替差益となりました。一方で、有利子負債の増加により、支払利息(受取利息とのネット)を前期比3,603百万円増加の11,252百万円計上しました。また、前期は11,107百万円の営業外収益であった持分法による投資損益は、(株)あおぞら銀行の持分法による投資利益の減少等により、当期は2,276百万円の営業外費用となったほか、ブロードバンド・インフラ事業におけるモデム等の初期在庫に係わる棚卸資産評価損10,052百万円を計上しました。

### ■当期純損益

当期純損益は、前期比7,104百万円損失幅が拡大し107,094百万円の損失となりました。特別利益を42,786百万円、特別損失を47,629百万円計上し、特別損益は4,843百万円の損失となりました。その結果、税金等調整前当期純損益は前期比5,269百万円損失幅が拡大し76,744百万円の損失となりました。特別利益の主な要因は、ソフトバンク・インベストメント(株)株式、UTStarcom, Inc. 株式、(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却等による投資有価証券売却益37,601百万円です。特別損失としては、(株)あおぞら銀行株式の売却等による投資有価証券売却損10,585百万円、SOFTBANK Korea Co., Ltd.の再評価に基づく連結調整勘定の一括償却等による関係会社株式評価損9,188百万円等を計上しました。

	当期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	比較増減 (△は減)
売上高	517,393	406,892	110,501
売上原価	384,024	361,243	22,780
売上総利益	133,369	45,648	87,721
販売費及び一般管理費	188,263	137,646	50,617
営業利益(△損失)	△54,893	△91,997	37,103
営業外収益	(14,514)	(17,753)	(△3,239)
受取利息	799	1,092	△292
為替差益	6,508	—	6,508
持分法による投資利益	—	11,107	△11,107
新株引受権戻入益	1,811	881	930
その他	5,394	4,672	721
営業外費用	(31,521)	(35,564)	(△4,043)
支払利息	12,052	8,741	3,311
為替差損	—	7,704	△7,704
持分法による投資損失	2,276	—	2,276
棚卸資産評価損	10,052	—	10,052
その他	7,140	19,119	△11,978
経常利益(△損失)	△71,901	△109,808	37,907
特別利益	(42,786)	(134,405)	(△91,619)
投資有価証券売却益	37,601	127,607	△90,006
その他	5,185	6,797	△1,612
特別損失	(47,629)	(96,071)	(△48,441)
投資有価証券売却損	10,585	10,846	△261
投資有価証券評価損	5,085	33,848	△28,763
関係会社株式評価損	9,188	32,323	△23,135
情報セキュリティ臨時対策費	3,176	—	3,176
その他	19,592	19,051	540
税金等調整前当期純利益(△損失)	△76,744	△71,474	△5,269
法人税、住民税及び事業税	24,530	14,849	9,680
法人税、住民税及び事業税の還付額	—	11,125	△11,125
法人税等調整額	△9,336	27,350	△36,687
少数株主利益(△損失)	15,156	△2,560	17,716
当期純利益(△損失)	△107,094	△99,989	△7,104

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

	当期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	162,231	162,231
資本剰余金増加高	(24,458)	(—)
増資による新株の発行	24,425	—
自己株式処分差益	32	—
資本剰余金期末残高	186,690	162,231
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	△101,031	4,035
利益剰余金増加高	(302)	(240)
合併売却による利益剰余金増加高	202	—
持分法適用会社の減少に伴う増加高	43	228
連結子会社の減少に伴う増加高	56	11
利益剰余金減少高	(109,896)	(105,307)
配当金	2,342	2,358
役員賞与	73	75
持分法適用会社の増減に伴う減少高	386	2,864
連結子会社の増加に伴う減少高	—	2
合併売却による減少高	—	17
当期純損失	107,094	99,989
利益剰余金期末残高	△210,625	△101,031

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

## ■ キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった一方で、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、全体ではプラスとなりました。現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比289,606百万円増加の437,132百万円となりました。

## ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、83,829百万円のマイナスとなり、前期比15,228百万円マイナス幅が拡大しました。ブロードバンド・インフラ事業において営業損失を計上したことを主因とする税金等調整前当期純損失を76,744百万円計上し、利息を11,206百万円、法人税等を16,174百万円支払ったことなどにより、減価償却費は前期比11,960百万円増加の32,864百万円計上しました。

## ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、81,878百万円のプラスとなり、前期比37,871百万円減少しました。ソフトバンクBB(株)の通信設備を主とする有形固定資産等の取得により61,472百万円、投資有価証券等の取得により38,945百万円をそれぞれ支出した一方で、(株)あおぞら銀行株式会社およびUTStarcom, Inc. 株式会社をはじめとする投資有価証券等の売却により151,136百万円、イー・トレード証券(株)株式、ソフトバンク・インベストメント(株)株式をはじめとする子会社株式の一部売却により29,212百万円の収入を得たことなどにより、

## ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、306,390百万円のプラスとなり、前期比324,006百万円増加しました。短期借入金76,851百万円、社債56,870百万円、長期借入金50,993百万円をそれぞれ返済した一方で、転換社債型新株予約権付社債と普通社債の発行により計216,636百万円、新株式の発行により48,631百万円、米国子会社を通じた借入を中心とする長期借入により204,828百万円の収入を得たことなどにより、

	当期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益(△損失)	△76,744	△71,474
減価償却費	32,864	20,904
持分法による投資損益	2,276	△11,107
有価証券等評価損	14,274	66,172
有価証券等売却損益	△27,032	△116,839
為替差損益	△5,366	8,626
受取利息及び受取配当金	△1,323	△1,311
支払利息	12,052	8,741
売上債権の増減額	△25,023	△3,522
仕入債務の増減額	△9,531	3,172
その他営業債権の増減額	△75,485	8,576
その他営業債務の増減額	73,831	2,208
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	24,015	32,792
小計	△61,194	△53,061
利息及び配当金の受取額	978	1,138
利息の支払額	△11,206	△9,386
法人税等の支払額	△16,174	△13,202
法人税等の還付額	3,767	5,911
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△83,829</b>	<b>△68,600</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形無形固定資産等の取得による支出	△61,472	△64,500
投資有価証券等の取得による支出	△38,945	△33,413
投資有価証券等の売却による収入	151,136	171,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	1,693	△591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△1,167	△23
子会社株式の一部売却による収入	29,212	56,356
貸付による支出	△23,028	△5,211
貸付金の回収による収入	22,577	1,975
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	1,871	△6,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,878</b>	<b>119,749</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主に対する株式の発行による収入	3,704	4,842
短期借入金の増減額	△76,851	44,104
コマーシャルペーパーの発行による収入	77,500	14,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	△70,500	△20,000
長期借入による収入	204,828	1,380
長期借入金の返済による支出	△50,993	△7,758
社債の発行による収入	216,636	2,496
社債の償還による支出	△56,870	△52,223
株式の発行による収入	48,631	—
配当金の支払額	△2,317	△2,354
少数株主への配当金の支払額	△112	△122
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	12,735	△1,980
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>306,390</b>	<b>△17,615</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△13,459</b>	<b>△5,728</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>290,980</b>	<b>27,805</b>
<b>VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>60</b>
<b>VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△1,373</b>	<b>△194</b>
<b>VIII. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>147,526</b>	<b>119,855</b>
<b>IX. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>437,132</b>	<b>147,526</b>



# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は177社であります。非連結子会社は15社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結の範囲の異動状況は次のとおりであります。

### <新規>

- |  |         |
|--|---------|
| 1. ワールド日栄フロンティア証券(株)<br>(旧ワールド日栄証券(株)) | 新規取得による |
| 2. (株) インディバル                          | 新規設立による |
| 3. Tao Bao Holding Limited<br>ほか16社    | 新規取得による |

### <除外>

- |   |         |
|---|---------|
| 1. イー・トレード(株)   | 合併により消滅 |
| 2. ソフトバンク・フロンティア証券(株)   | 合併により消滅 |
| 3. SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL<br>(STRATEGIC) LIMITEDおよびその子会社79社<br>ほか29社 | 売却による   |

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社97社および非連結子会社6社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況は次のとおりであります。

### <除外>

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| 1. (株)あおぞら銀行       | 売却による      |
| 2. UTStarcom, Inc. | 株式の一部売却による |
| ほか17社              |            |

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	93社	32社
6月末	1社	2社
9月末	4社	—社
12月末	15社	27社
1月末	1社	—社
2月末	2社	—社

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

#### ① 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

#### ② テリパティブ

：時価法

#### ③ 棚卸資産

：主として移動平均法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

通信設備：定額法

その他：主として定率法

#### ② 無形固定資産

：定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘査し、回収不能見込額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

米国連結子会社においてキャッシュ・フロー・ヘッジに該当するデリバティブの公正価値の変動は、資本の部に計上しております。なお、資本の部に計上されたデリバティブの評価損益は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同期間に調整されます。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
株式カラー	投資有価証券

#### ③ ヘッジ方針

現物を借入金の返済に充当する予定の株式に対して、当該株式の将来の株価変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っております。

### (7) その他

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 個別財務諸表要旨

### 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

〈資産の部〉	
流動資産	206,246
固定資産	662,094
有形固定資産	723
無形固定資産	398
投資その他の資産	660,973
繰延資産	1,455
資産合計	869,795

(単位:百万円未満切捨)

〈負債の部〉	
流動負債	131,529
固定負債	354,721
負債合計	486,251
〈資本の部〉	
資本金	162,303
資本剰余金	176,334
資本準備金	176,334
利益剰余金	42,914
利益準備金	1,414
当期末処分利益	41,500
その他有価証券評価差額金	2,059
自己株式	△66
資本合計	383,544
負債・資本合計	869,795

### 損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

売上高	—
売上原価	—
販売費及び一般管理費	4,815
営業利益(△損失)	△4,815
営業外収益	14,922
営業外費用	12,225
経常利益(△損失)	△2,119
特別利益	50,551
特別損失	15,747
税引前当期純利益(△損失)	32,684
当期純利益(△損失)	13,841
当期末処分利益	41,500

### 利益処分

(単位:百万円未満切捨)

当期末処分利益	41,500
利益処分量	2,459
株主配当金 (1株につき7円)	2,459
次期繰越利益	39,040

## 会社概要

- **会社名** ソフトバンク株式会社
- **本社所在地** 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号
- **設立** 昭和56年9月3日
- **資本金**(平成16年3月31日現在) 162,303,564,101円
- **株主総数**(平成16年3月31日現在) 249,064名
- **取締役および監査役**(平成16年6月24日現在)

- 代表取締役社長 孫 正義
- 取締役 北尾 吉孝  
ソフトバンク・ファイナンス(株) 代表取締役CEO
- 取締役 宮内 謙  
ソフトバンクBB(株) 取締役副社長兼COO
- 取締役 笠井 和彦
- 取締役 井上 雅博  
ヤフー(株) 代表取締役社長
- 取締役 ロナルド・フィッシャー  
SOFTBANK Holdings Inc. 取締役副会長
- 取締役 村井 純  
(社外取締役) 慶應義塾大学環境情報学部教授
- 取締役 柳井 正  
(社外取締役) (株)ファーストリテイリング 代表取締役会長兼CEO
- 常勤監査役 佐野 光生
- 監査役 宇野 総一郎  
(社外監査役) 弁護士
- 監査役 柴山 高一  
(社外監査役) 税理士法人 中央青山 顧問
- 監査役 窪川 秀一  
(社外監査役) 公認会計士・税理士

## 株主優待制度に関するお知らせ

毎年3月31日および9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された「Yahoo! BB」および「BBフォン」をご利用いただいております株主様に対し、以下の基準により株主優待を各1回実施いたします。

※基準および内容に変更が生じる場合はその旨別途発表いたします。

ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」の、月額基本料金(別表参照)につき、保有株式数に応じて以下のとおり無料といたします。

保有株式数	無料期間
100株以上～1,000株未満	1ヶ月間
1,000株以上	3ヶ月間

### 株主優待の適用について

- ◆「Yahoo! BB」および「BBフォン」の申込者が株主様ご本人もしくは同居のご親族の場合のみ適用されます。
- ◆1回線につき1優待となり、同一回線で複数名義の優待は適用されません。
- ◆優待期間中も、NTT ADSL回線使用料、BBフォンでご利用いただいた通話料、NTT加入電話の月額基本料金、消費税は別途かかります。
- ◆株主優待の適用は、株主優待券が当社に届いた翌月のご利用分からとなります。
- ◆本制度は他の「Yahoo! BB」および「BBフォン」のオフィシャルキャンペーンとの併用が可能です。他オフィシャルキャンペーンが株主優待に先行して適用されている場合、その全てのキャンペーン期間終了後に株主優待が適用されます。
- ◆モデムレンタル料の特典は、お申込み時にレンタルを選択した場合のみ対象になります。
- ◆株主優待を申込後に「Yahoo! BB」および「BBフォン」を解約された場合は、株主優待が無効になりますので、ご注意ください。

### 申込方法

株主優待券に必要事項を記載の上、当社所定の宛先にご返送いただき、お申込みください。

### 申込有効期限

当社が株主優待券を発送した日付より6ヶ月間とします(株主優待券に記載しております)。

★「Yahoo! BB」および「BBフォン」を新規にお申込みされる方  
新規にお申込みをされる方は、同封のYahoo! BB入会申込書にてお申込みをいただき、開通(サービス開始)されたのち、株主優待券に必要事項を記載の上、当社所定の宛先にご返送いただき、お申込みください。

### お問合せ

Yahoo! BBカスタマーサポートセンター (Yahoo! BBに関するお問合せ)	株主優待コールセンター (株主優待に関するお問合せ)
0120-919-820 受付時間 24時間 (23時から翌朝9時までの時間は、モデムの故障やネットワーク障害についての お問合せのみ受付しております。)	0120-989-491 受付時間 9:00～18:00

※年中無休/施設点検日およびメンテナンス日は休業

(別表)

(平成16年4月末現在)

サービス内容	詳細	料金	優待適用
Yahoo! BB (45M)	ADSLサービス料	1,490円(税込1,564円)	○
	ISPサービス料	1,290円(税込1,354円)	○
	モデムレンタル料	990円(税込1,039円)	○
	NTT回線使用料	※ <sup>(注1)</sup>	—
	無線LANパック	990円(税込1,039円)	—
Yahoo! BB (26M)	ADSLサービス料	1,390円(税込1,459円)	○
	ISPサービス料	1,290円(税込1,354円)	○
	モデムレンタル料	990円(税込1,039円)	○
	NTT回線使用料	※ <sup>(注1)</sup>	—
Yahoo! BB (12M)	ADSLサービス料	1,190円(税込1,249円)	○
	ISPサービス料	1,290円(税込1,354円)	○
	モデムレンタル料	890円(税込934円)	○
	NTT回線使用料	※ <sup>(注1)</sup>	—
Yahoo! BB (8M)	ADSLサービス料	990円(税込1,039円)	○
	ISPサービス料	1,290円(税込1,354円)	○
	モデムレンタル料	690円(税込724円)	○
	NTT回線使用料	※ <sup>(注1)</sup>	—
BBフォン (単体ご利用の場合)	モデムレンタル料	890円(税込934円)	○
	BBフォン基本料金	390円(税込409円)	○
	NTT回線使用料	※ <sup>(注1)</sup>	—
	BBフォン通話料	※ <sup>(注2)</sup>	—

(注1) NTT東日本エリアは158円(税込165円)、NTT西日本エリアは165円(税込173円)となります。なお、NTTの各費用は変更となる場合があります。

(注2) BBフォンでご利用いただいた通話料は別途かかります。

(注3) 「Yahoo! BBモバイル」は現在無料試験サービス中ですが、本サービス開始後も株主優待は適用されません。

(注4) 「Yahoo! BB SOHO」「無線LANパック」「BBフォンステーション」レンタル料金、「BBケーブルTV」について株主優待は適用されません。「BBケーブルTV」は平成16年6月1日よりサービス名称を「BBTV」に変更しています。

(注5) 「Yahoo! BB」の提供エリア外や通信環境の状況などにより、本優待制度をご利用いただけない場合があります。

(注6) 本サービスはベストエフォート型のサービスであり、通信速度を保証するものではありませんので、ご了承ください。

(注7) 法人名義の株主様は本優待制度をご利用いただけません。



## 株主メモ

### 決算期日

3月31日

### 定時株主総会

6月

### 基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。

### 配当金

毎年の利益配当金は、3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者に支払う。

### 中間配当金

中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは質権者に支払う。

### 名義書換代理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社

### 同事務取扱所

東京都江東区東砂七丁目10番11号  
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL: 03(5683)5111

### 同取次所

UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店営業所

### 会社が発行する株式の総数

1,200,000,000株

### 発行済株式総数

351,436,826株(平成16年3月31日現在)

### 1単元の株式数

100株

### 公告掲載新聞

日本経済新聞

### 決算公告掲載URL

<http://www.softbank.co.jp/ir/notice/>



ソフトバンク株式会社

〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

TEL: 03(5642)8000 ホームページ: <http://www.softbank.co.jp/> E-mail: [sb@softbank.co.jp](mailto:sb@softbank.co.jp)

メールマガジン「SOFTBANK BB Mail」は、  
<http://www.softbank.co.jp/BBMail/>から  
お申し込みいただけます。

SOFTBANKおよびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標です。  
その他記載される会社名、ロゴ、製品名およびブランド名などは、該当する各社の商標または登録商標です。  
Printed in Japan Copyright ©2004, SOFTBANK CORP. All Rights Reserved